

対セネガル共和国 事業展開計画

2014年 4月 現在

基本方針 (大目標)	西アフリカ地域の安定と発展を支える経済開発と社会開発の支援
---------------	-------------------------------

重点分野1 (中目標)	持続的経済成長の後押し
----------------	-------------

開発課題1-1 (小目標) 経済発展のための 基盤整備	【現状と課題】 首都ダカールをはじめとする都市部においては、急速な都市化による生活環境の悪化、貧富の差の拡大、更には気候変動による洪水被害等の問題が起きている。そのような中でセネガル政府は、「セネガル新興計画」(PSE)において都市部を中心とした経済成長の基盤整備の必要性を強く認識しているものの、予算及び運営・維持管理の面で十分に対応出来ていない。セネガルの持続的な経済成長のネックとなっている都市部の経済・生活基盤整備や広域インフラ整備に資する支援が求められている。 また、持続的かつ堅牢な経済成長のためには投資促進、民間セクターの活性化及び産業を担う人材育成が重要である一方、今日まで明確な政策策定及び人材育成がなされていない。	【開発課題への対応方針】 急激な農村地域から都市部への移住や洪水被害による生活環境の悪化を改善するため、都市部の経済・生活基盤整備を推進する。また、我が国が支援してきた日本・セネガル職業訓練センターを中心として産業人材を育成するとともに、育成した人材を活用して、民間セクター振興を図る。セネガル・日本職業訓練センターの拡充と南南協力推進を継続し、TICADV支援策に基づく産業人材育成を推進するとともに、日本企業との連携の可能性を追求しつつ投資促進・産業振興に資する支援を行い、セネガル経済を牽引する民間セクターの振興を図る。										
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	経済インフラ 整備プログラム		ダカール・バマコ南回廊道路改良・交通促進計画	有償	2013 年度 以前	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	9.60	
			第二次マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画	無償	—						6.55	
			カオラック市下水・排水・廃棄物処理プロジェクト	開発計画							2.97	
			上水道整備計画	協準								
			ダカール首都圏開発マスタープラン策定プロジェクト	開発計画							4.66	
			運輸インフラ、都市開発、エネルギー分野の課題別研修	課題別研修他								
		セネガル・日本職業訓練センターの拡充を継続し、TICAD支援策に基づく産業人材育成を推進するとともに、日本企業との連携の可能性を追求しつつ投資促進・産業振興に資する支援を行い、セネガル経済を牽引する民間セクターの振興を図る。	職業訓練機能強化計画	無償	—						10.74	
			セネガル・日本職業訓練センター能力強化プロジェクト	技プロ							1.98	
アフリカ諸国向け職業訓練フェーズ3			第三国研修	—								
アフリカ諸国向け職業訓練フェーズ4			第三国研修		---	---	---	---	---			

民間セクター
振興プログラム

アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ)	課題別研修他			-----	-----	-----			
日本企業への投資促進戦略策定アドバイザー	個別専門家	—	-----						
輸出振興・競争力強化アドバイザー	個別専門家		-----	-----					
観光開発アドバイザー	個別専門家	-----	-----						
一村一品運動を通じた地場産業振興プロジェクト(OVOP)	技プロ	-----						3.72	
民間セクター振興、職業訓練分野の課題別研修	課題別研修他	-----	-----						
民間セクター振興、職業訓練、日本語教育分野の青年海外協力隊、シニア海外ボランティア	JOCV/SV	-----	-----	-----					

開発課題名	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2013 年度 以前	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度		
開発課題1-2 (小目標) 第一次産業の 振興	農村経済向上 支援プログラム	農村経済の向上のための方策として、主食である米に重点を置き、CARD国家稲作開発戦略の枠組みにおいて、生産性向上、流通促進、農家経営改善等を行い、国産米の振興を図る。また総合的な視点に立ったコミュニティ開発により、生産基盤の持続性確保、農村住民の収入向上、収入源の多様化、経済活動の活性化、環境劣化の抑制を図り、農村経済全体の向上と気候変動リスクに対するレジリエンス強化に寄与する。	農業アドバイザー	個別専門家								
			セネガル川流域灌漑地区生産性向上プロジェクト(PAPRIZ)	技プロ						7.77		
天水稲作持続的生産支援プロジェクト			技プロ						4.20			
貧困農民支援(2KR)			無償						4.10			
食糧援助(WFP連携)(途上国の要望を踏まえた水産加工品の供与)			無償						2.80			
劣化土壌地域における土地劣化抑制・有効利用促進のための能力向上プロジェクト(CODEVAL)			技プロ						6.55			
環境と経済が調和した村落開発推進計画(エコビレッジ推進計画)			開発計画						4.22			
セネガルにおける食糧・栄養の不足に苦しむ貧困世帯に対する緊急農業支援			マルチ						0.45百万 USD	国連食糧農業機関 (FAO経由)		
農業・農村開発分野の課題別研修			課題別研修他									
村落開発、農業分野の青年海外協力隊			JOCV									
<持続可能な 漁業>振興 プログラム		持続的な経済成長への後押しとして、セネガル零細漁業における人材育成と能力向上を通じた実効性のある水産資源管理と基盤整備を含めたバリューチェーン開発のモデルを確立する。両者が相乗効果を得て競争力のある持続的な漁業の確立を目指すとともに近隣国を含めた地域への普及を図る。	水産行政アドバイザー	個別専門家								
			水産資源管理に資するバリューチェーン開発計画(PROCOVAL)	開発計画					4.76			
			海藻資源の潜在量評価研究	個別専門家								
			水産分野の課題別研修	課題別研修他								
			村落開発、水産分野の青年海外協力隊	JOCV								

【現状と課題】
セネガルの農業は全人口の71% (約866万人) が従事しているものの、GDP全体に占める農業生産の割合は13%と生産性は低く、米等の主要な食糧の多くを輸入に依存している。その要因は、生産基盤の未整備、未熟な栽培・加工技術、流通等の問題であると考えられている。また、貧困層の80%以上は村落住民であり、乾期には多くの農民が村落部での収入源を失っている。近年は降雨の不足・不規則化、水資源の減少、気温上昇等、気候変動リスクによって村落部の生産基盤が脅かされている。
セネガルの零細漁業は全就業人口の17% (約60万人) を占めるとともに、同国輸出総額の12.5%を占めているが、水産資源管理が行われていないため、近年、水揚げ量が減少傾向にあり、特に輸出対象となる底魚の漁獲量減少等が進んできている。また、漁獲から消費者までの各流通段階では食品衛生上の問題や、整備された水産施設の管理運営上の脆弱性が指摘されている。

【開発課題への対応方針】
第一次産業の振興を通じて農民・漁民の所得向上を図る。主食である米に重点をおき、稲作振興を行うとともに、気候変動に対しても強靱で持続的な農村開発を支援するため生産性向上、流通促進及び環境と経済が調和したコミュニティ開発支援を行う。また、持続的な水産業の促進などを支援する。

重点分野2 (中目標)	基礎的サービス向上												
開発課題2-1 (小目標) 保健システム強化	【現状と課題】 セネガルにおけるMDGs達成に向けた対応策は講じられてはいるものの、MDG4の乳幼児死亡率の削減及びMDG5の妊産婦の健康改善については、十分な成果を得られていない。セネガル保健・社会活動省の予算は、2000年以降大きく増加し、2010年には約4.5倍に増加しているものの、予算根拠に乏しい計画が多く、優先順位付けも十分にできていない等、マネジメント上の課題が多い。特に保健・社会活動省、地方公共団体及び保健委員会等に充てられる人件費(医療現場における有資格者への給与)は依然として不足しており、医療現場における有資格者の人員配置や整備された医療施設の不足が大きな課題となっている。				【開発課題への対応方針】 国際保健政策を念頭に、セネガルにおける保健・衛生分野及び教育分野に係るミレニアム開発目標(MDGs)達成を支援する。特に保健・衛生分野では、我が国が実施してきた母子保健分野における支援を国際機関や他ドナー支援と連携させ、現場レベルからより高次の政策レベルまでの支援を行うことで、妊産婦死亡率及び乳幼児死亡率の低下を目指す。また、西アフリカ広域協力の拠点となっている保健人材(看護師、助産師及び医療器材技術者等)の養成機関への技術協力を通じて、更なる成果波及を図る。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	プログラム目標	プロジェクト名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	【プログラム・アプローチにより、一層戦略的に推進する協力プログラム】												
開発課題2-1 (小目標) 保健システム強化	(1)基礎(人材、施設、器材)の強化、マネジメント強化を通じた母子保健サービスとアクセスの改善を図る。 (2)施設間の相互連携(リファラルシステムの強化)、ユニバーサルヘルスカバレッジ、EMBRACEモデルの実現を図る。 (3)西アフリカ仏語圏内の拠点としてのセネガルの強化及び周辺国への成果普及を図る。	セネガルの母子保健ケアが保健システム強化によって改善される。 (2010年)→(2016年) ○医療従事者による介助出産の割合(MDG5) 65.1%→81.6% ○産前健診受診率(MDG5) 50.0%→62.8% ○地方部での産前検診受診率 41.5%→52.2%	保健行政アドバイザー	個別専門家									
			タンバウンダ・ケドゥグ州保健施設整備計画	無償	-							16.62	
			国立保健社会開発学校母子保健実習センター建設計画	協準									
			タンバウンダ州及びケドゥグ州保健システムマネジメント強化プロジェクト(PARSS)	技プロ								5.14	
			保健システムマネジメント強化プロジェクト(PARSS)フェーズ2	技プロ									
			母子保健サービス改善プロジェクト(PRESSMN)フェーズ2	技プロ								4.02	
			仏語圏アフリカ看護師・助産師養成校教員能力強化研修フェーズ2	第三国研修									
			保健人材広域ネットワーク強化プロジェクト	技プロ									
			仏語圏西アフリカ医療器材管理者の能力強化	第三国研修									
			仏語圏アフリカ医療器材管理者能力強化プロジェクトフェーズ2	技プロ									
			医療器材管理・保守	国別研修									
			保健医療分野の課題別研修	課題別研修他									
			助産師、看護師、器材管理、行政サービス分野の青年海外協力隊、シニア海外ボランティア	JOCV/SV									
			タンバウンダ州及びケドゥグ州における子供の死亡率低下/母子保健改善のための効果の高いパッケージ支援	マルチ								1.41百万 USD	国際児童基金 (UNICEF) 拠出のイヤーマーク
タンバウンダ州及びケドゥグ州におけるマラリア対策を通じた子供の死亡率低下のための支援	マルチ								1.00百万 USD	国際児童基金 (UNICEF) 拠出のイヤーマーク			

【現状と課題】			【開発課題への対応方針】									
教育分野では、地域間・所得間の格差が存在し、教育の質、特に公立学校の教員の質(基礎学力及び指導力不足)は深刻な課題となっている。また、近年急速に進展している地方分権化については方向性についてまだ不明確な点が多く、関係機関の運営能力も十分ではない。これらの課題について取り組むことが、「教育戦略計画2003-15」で掲げられている。			基礎教育分野では、特に貧困地域に焦点を当て、教育へのアクセス、質およびマネジメント改善の観点から日本に比較優位性がある学校建設、現職教員再訓練、地方分権化の流れを汲んだ教育行政の運営改善に集中して取り組む。									
協カプログラム名	協カプログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
				2013 年度 以前	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度			
開発課題2-2 (小目標) 基礎教育の 向上 基礎教育向上 プログラム	基礎教育へのアクセス改善、教育の質向上と教育マネジメント強化を図る。 教育の質向上に関しては理数科現職教員研修システムの確立、教育マネジメント強化に関しては学校運営委員会の機能化のモデルを構築し、それらモデルがセネガル政府により全国展開されることを促す。	ダカール州及びティエス州小中学校教室建設計画	無償	—							12.13	
		ルーガ州及びカオラック州中学校教室建設計画	無償								11.64	
		ファティック州教員研修センター建設・機材整備計画	無償								6.42	
		ダカール州郊外中学校建設計画	無償								12.90	
		カオラック州、ティエス州、ファティック州中学校建設・整備計画	協準									
		教育環境改善プロジェクト(PAES)フェーズ2	技プロ								4.59	
		理数科教育改善プロジェクト(PREMST)フェーズ2	技プロ								3.41	
		初等教育算数能力向上プロジェクト	技プロ									
		基礎教育分野の課題別研修	課題別研修									
		初等教育分野の青年海外協力隊	JOCV									
その他	その他 個別の案件	農村地域における安全な水の供給と衛生環境改善計画(14次給水)	協準	—								
		タンバクンダ、ケドゥグ、マタム州村落衛生改善プロジェクト	技プロ								4.97	
		ノン・プロジェクト無償	無償								5.00	
		サヘル地域刑事司法・法執行能力向上計画	マルチ								1.24百万 USD	国連薬物犯罪事務所 (UNODC実施)
		セネガル川流域イニシアティブ(IRIS)	マルチ								0.2百万ドル USD	国際赤十字赤新月社 連盟(IFRC経由)
		水衛生、スポーツ振興等の分野の青年海外協力隊、シニア海外ボランティア	JOCV/SV									

【凡例】「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「国別研修」(=課題別研修他)、「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SV」(=シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブスキームを除く全ての無償資金協力)、「ノンプロ」(=ノン・プロジェクト無償及び中小企業ノン・プロジェクト無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償)、「一般文化」(=一般文化無償)、「草の根文化」(=草の根文化無償)、「有償」(=円借款)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「中小企業支援」(=中小企業製品・技術とODAのマッチング事業「ニーズ調査」、「案件化調査」および「普及・実証事業」、かつ中小企業連携促進基礎調査、実績「———」(=実施期間)、破線「- - - -」(=実施予定期間))

※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。